



能力の発揮を阻む “格差の壁” を打ち破り、支え合う力を育む ～公正な分配なくして持続的成長無し～

共生社会創造本部
中間とりまとめ



民主党綱領（抜粋）

私たちの目指すもの

一 共生社会をつくる

一人ひとりがかけがえのない個人として尊重され、多様性を認めつつ互いに支え合い、全ての人に居場所と出番がある、強くてしなやかな社会をつくる。

1 「新しい公共」を進める

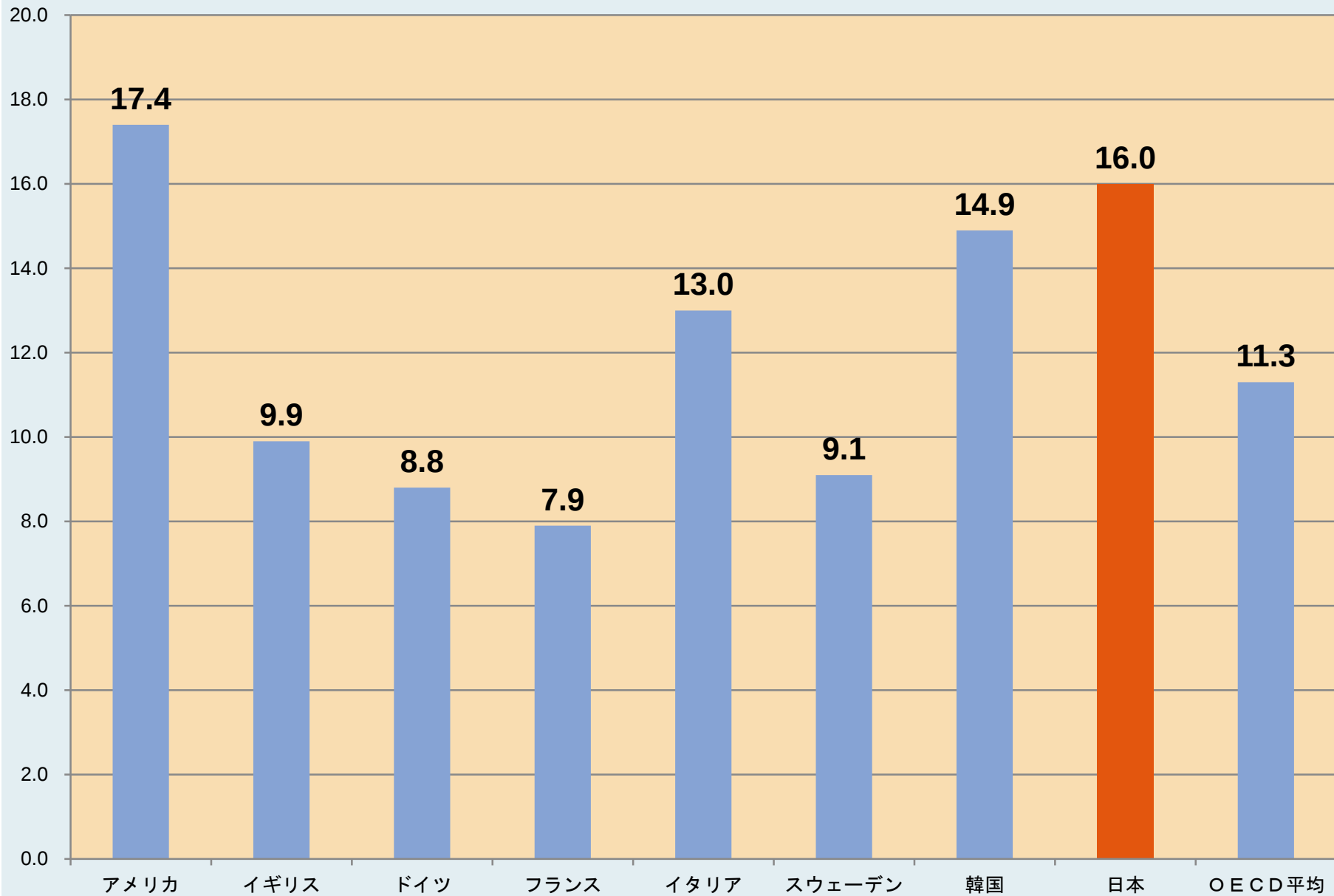
私たちは、公を担う市民の自治を尊び、近代以降、官が独占してきた「公共」をそれぞれの主体に還す。地方自治体、学校、NPO、地域社会やそれぞれの個人が十分に連携し合う社会を目指す。

2 （略）

3 幸福のために経済を成長させる

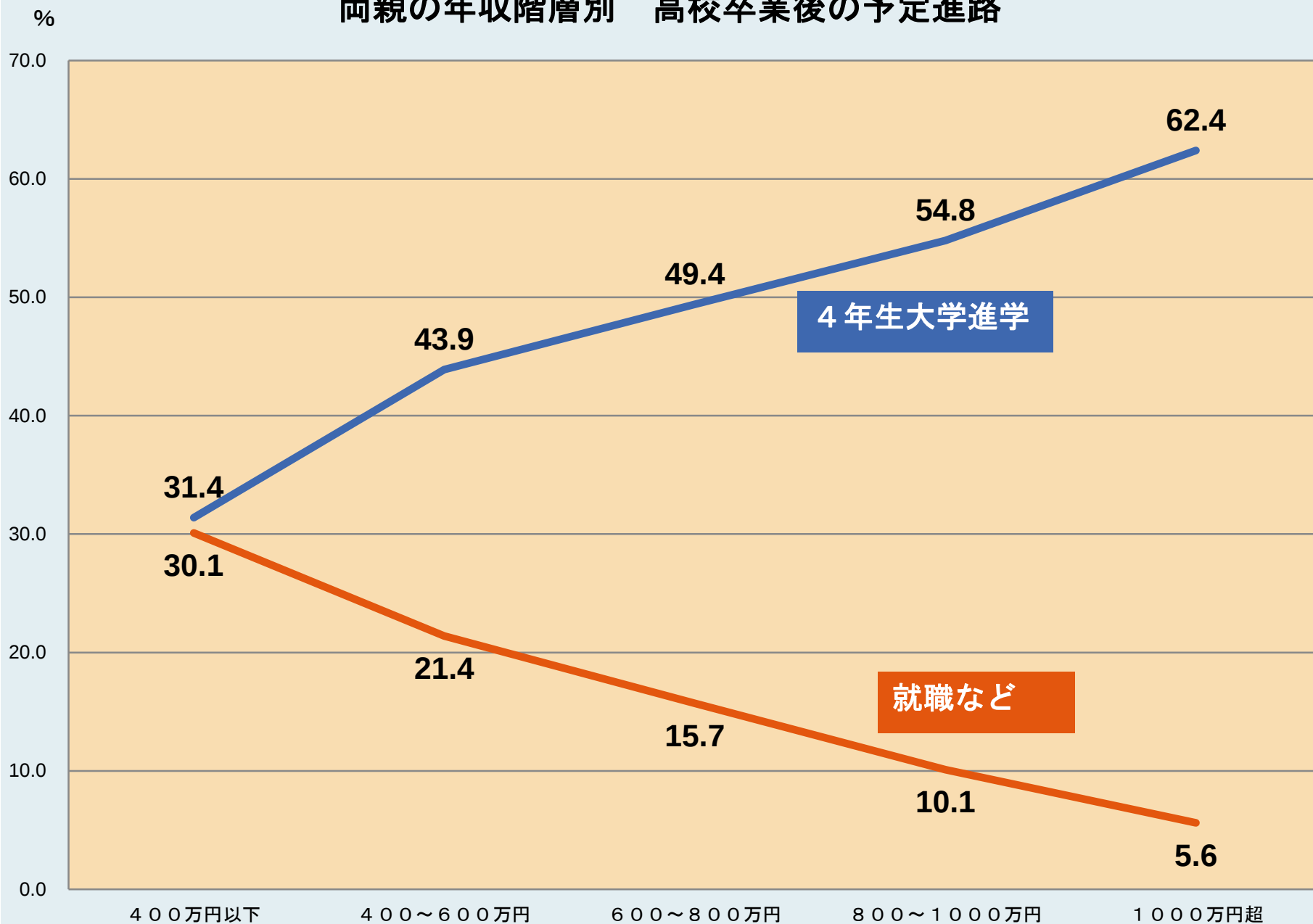
私たちは、個人の自立を尊重しつつ、同時に弱い立場に置かれた人々とともに歩む。地球環境との調和のもと経済を成長させ、その果実を確実に人々の幸せにつなげる。得られた収入や時間を、自己だけでなく他者を支える糧とする、そんな人々の厚みを増す。

各国の相対的貧困率（％）



出典：OECD(2014) Family database"child poverty" 日本は2009年の数値

両親の年収階層別 高校卒業後の予定進路



将来の希望を奪う、ますます高くなる「格差の壁」その1

教育格差の壁～子どもの貧困～

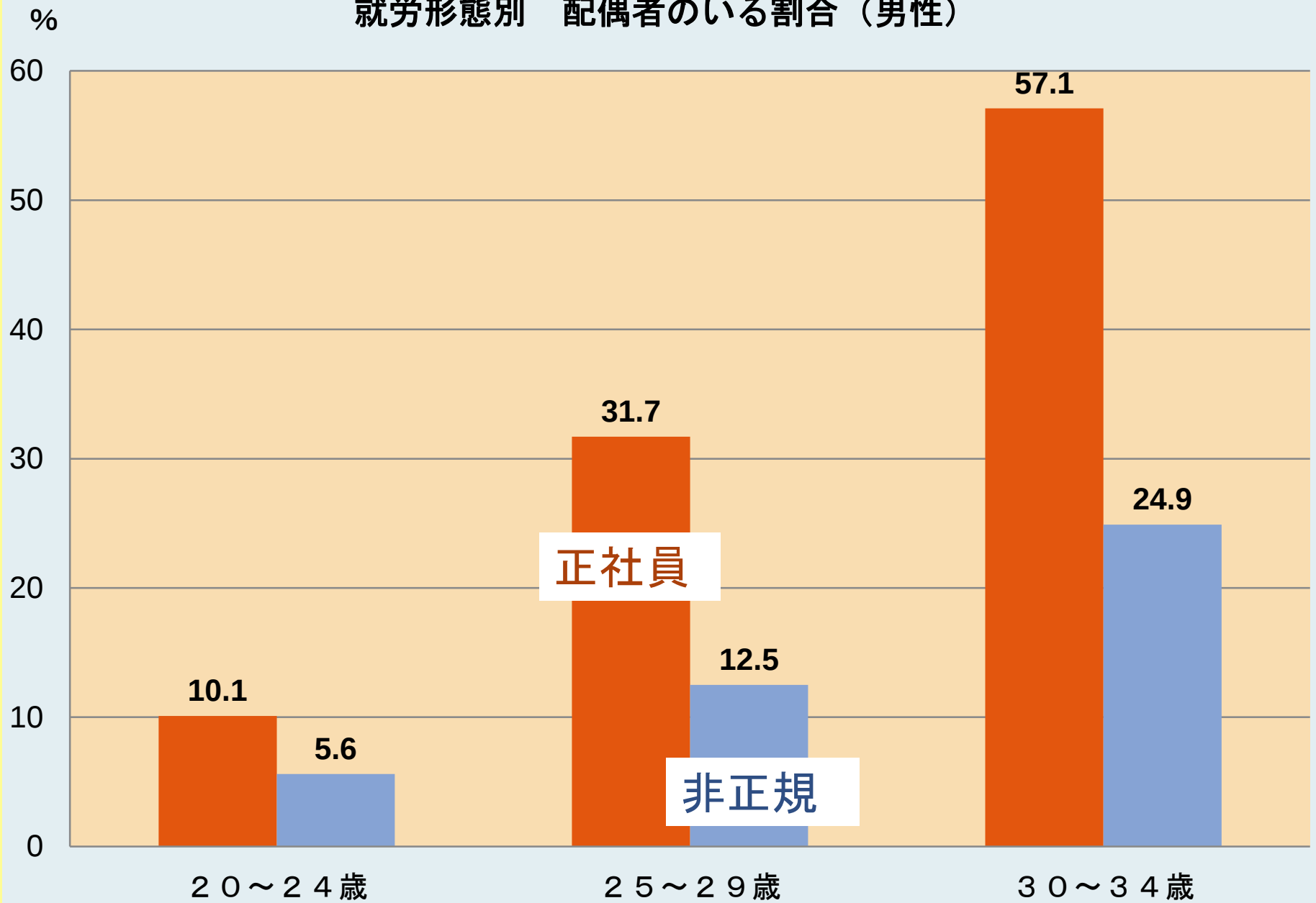
■ 年収400万円以下の世帯では大学進学率3割

■ 子ども6人に1人が貧困状態（生活保護世帯並収入）

■ 一人親世帯は半分以上が貧困状態（生活保護世帯並収入）



就労形態別 配偶者のいる割合（男性）



将来の希望を奪う、ますます高くなる「格差の壁」その2

雇用格差の壁

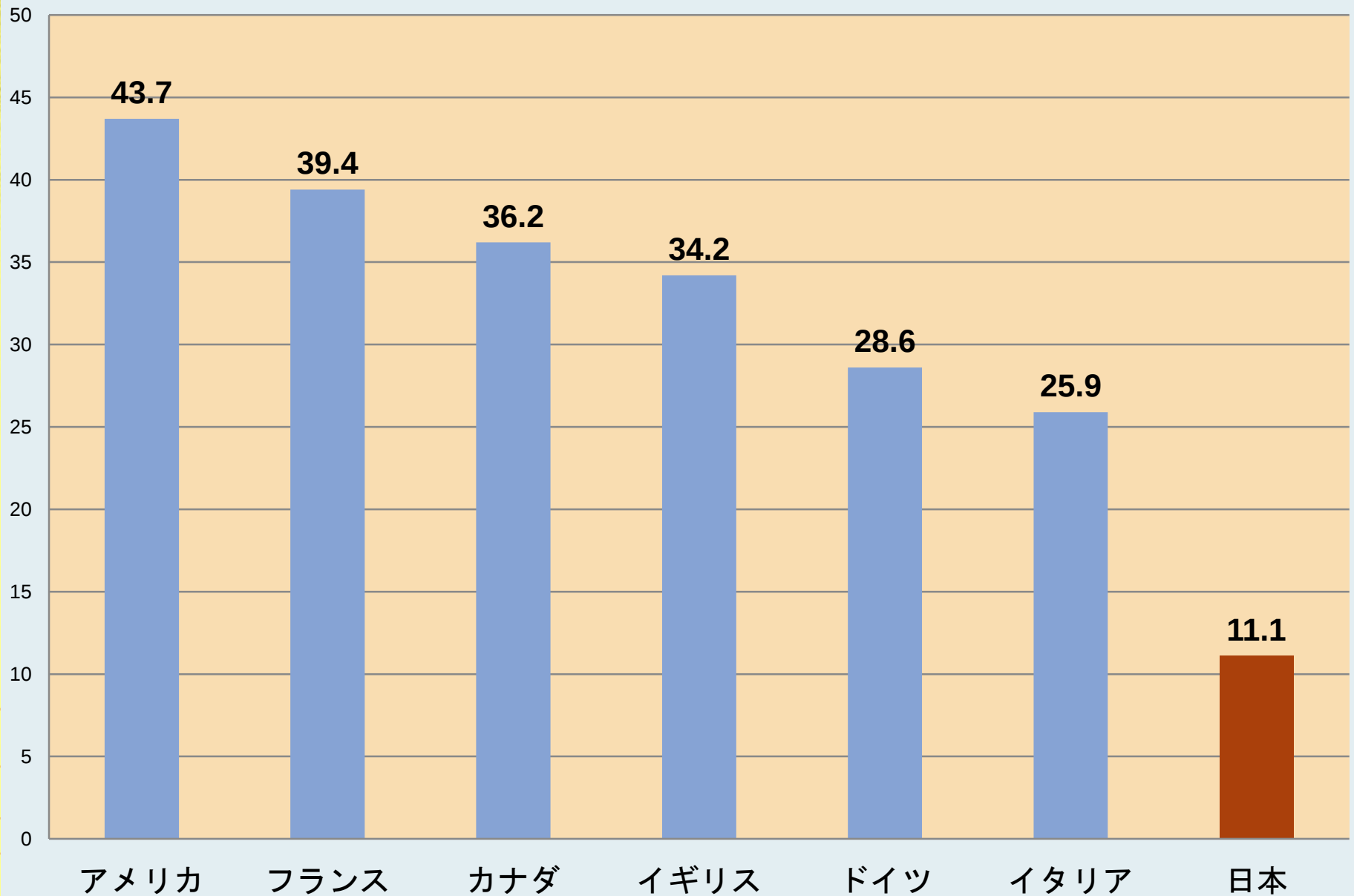
■ 非正規雇用が4割超える

■ 非正規雇用は社内教育も
不十分で、熟練度も
賃金も生涯上がらず

■ 結婚率も半分



管理職女性比率の国際比較（％）



出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2014」

将来の希望を奪う、ますます高くなる「格差の壁」その3

男女格差の壁

■女性が初めて就く職は
非正規が5割

■女性管理職比率、先進国
最低レベル

■年金格差＝単身高齢女性は
約半分が貧困状態（生活保護世帯並収入）



“教育格差の壁”

“子どもの貧困”と闘う

■ 給付型奨学金

経済的理由で進学を断念しないよう、返済不要の奨学金制度を創設

■ 一人親家庭への支援

児童扶養手当の大幅増額に加え、大学進学を後押しするため支給年齢上限（現行18歳）を20歳に引き上げる

■ 政策目標

子どもの相対的貧困率を先進国並みに低下させる。



“雇用格差の壁”を打ち破る

■ 厚生年金の適用拡大
どんな働き方でも会社で働いていれば、原則厚生年金に加入

■ 最低賃金の大幅引き上げ
非正規雇用でも収入を確保するために
最低賃金を2020年までに
時給1000円（全国平均）に
引き上げる。

■ 雇用の「入り口規制」を検討
雇用は「期間の定めのない直接雇用」を原則として、
有期雇用は合理的な理由がある場合に限ることを検討。



“男女格差の壁”を打ち破る

■ 同一価値労働同一賃金
男女待遇格差を無くすためにも、
法律でどんな働き方でも
同じ仕事であれば同じ給与とする。

■ 選択的夫婦別姓を実現する

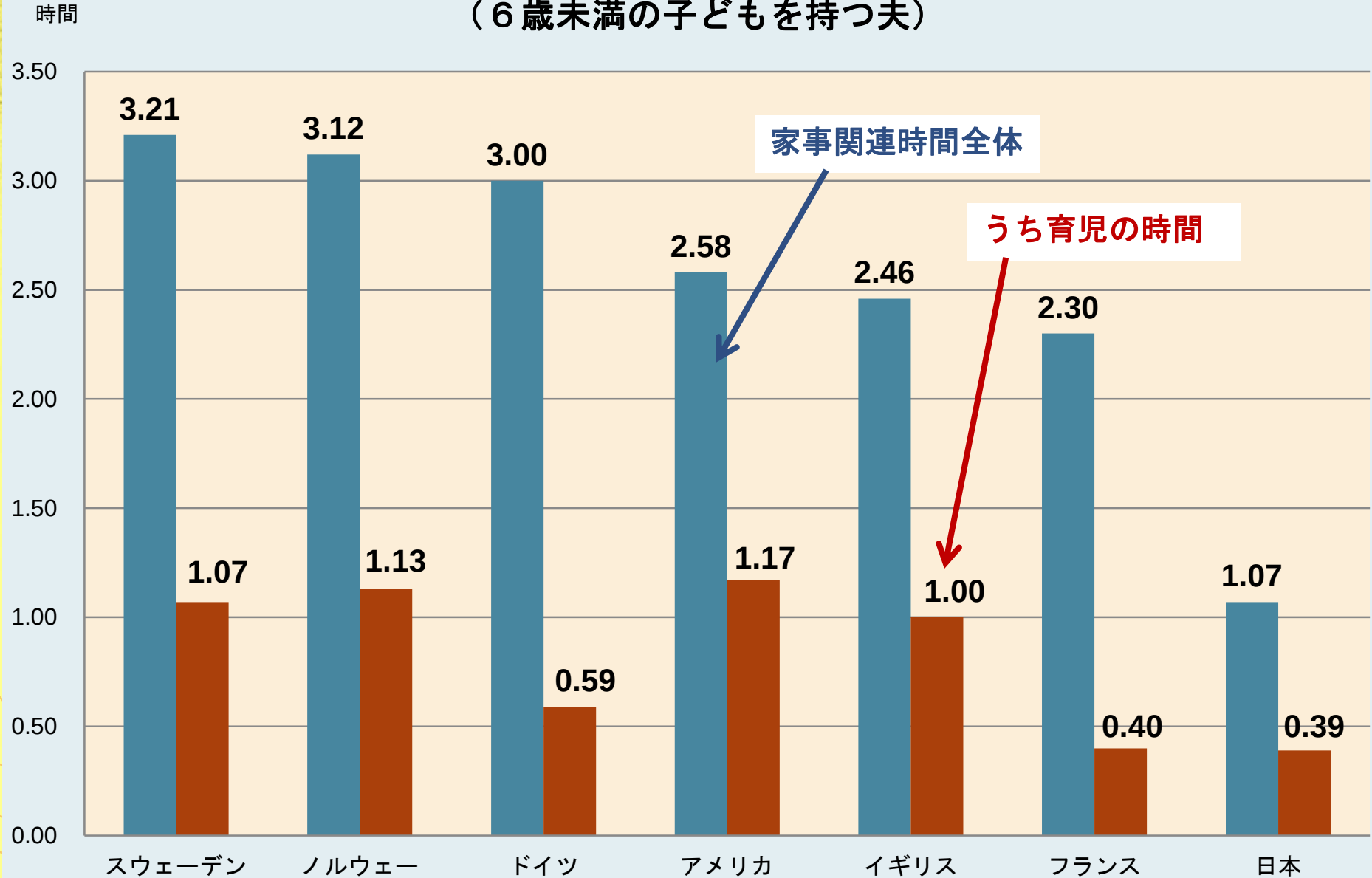
■ 年金格差是正
高額所得者の年金を低減して、
低年金者に上乘せする。

■ 男性の育児参加を促進

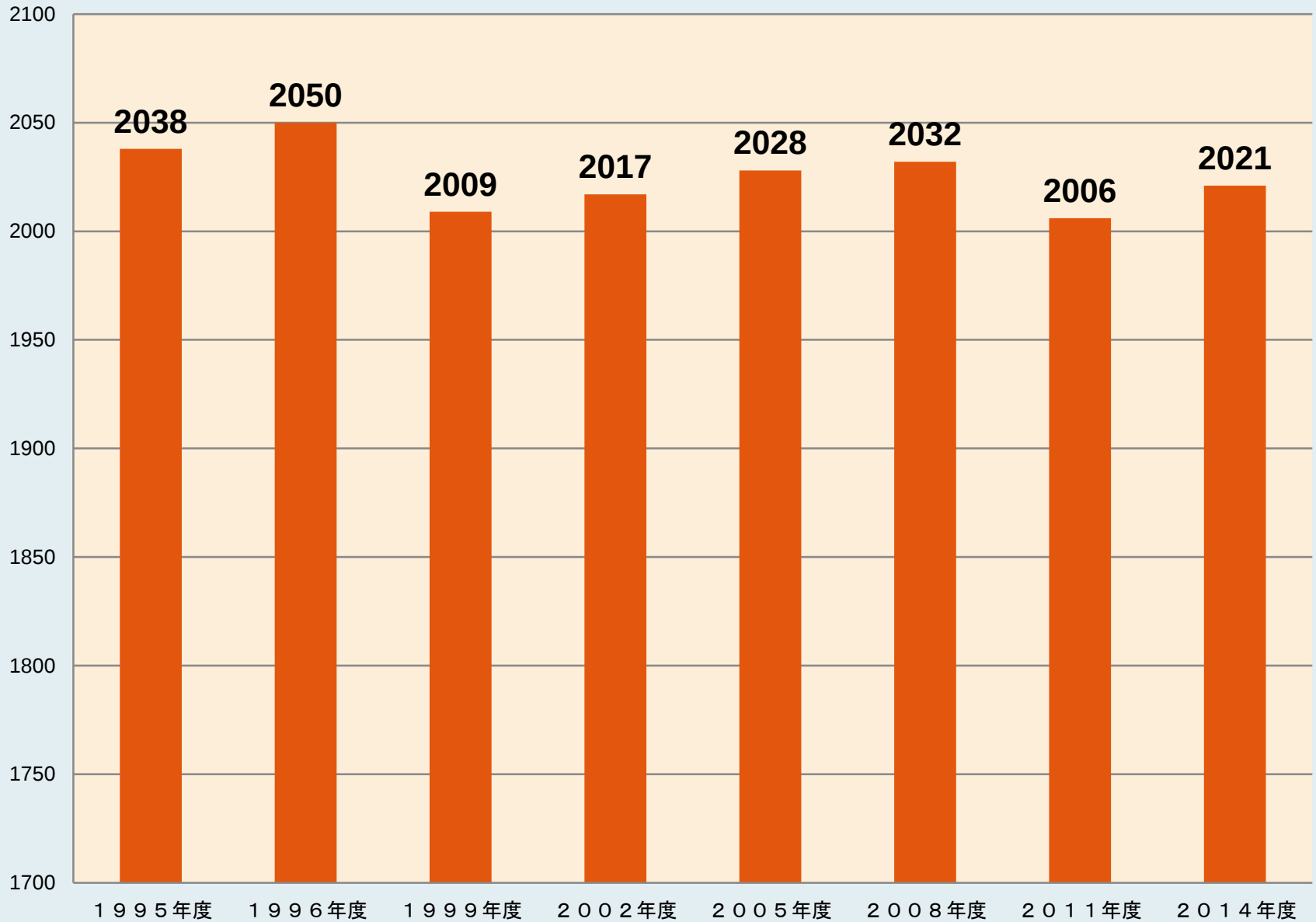
男性の育児休業取得促進などイクメンプロジェクト
を推進。



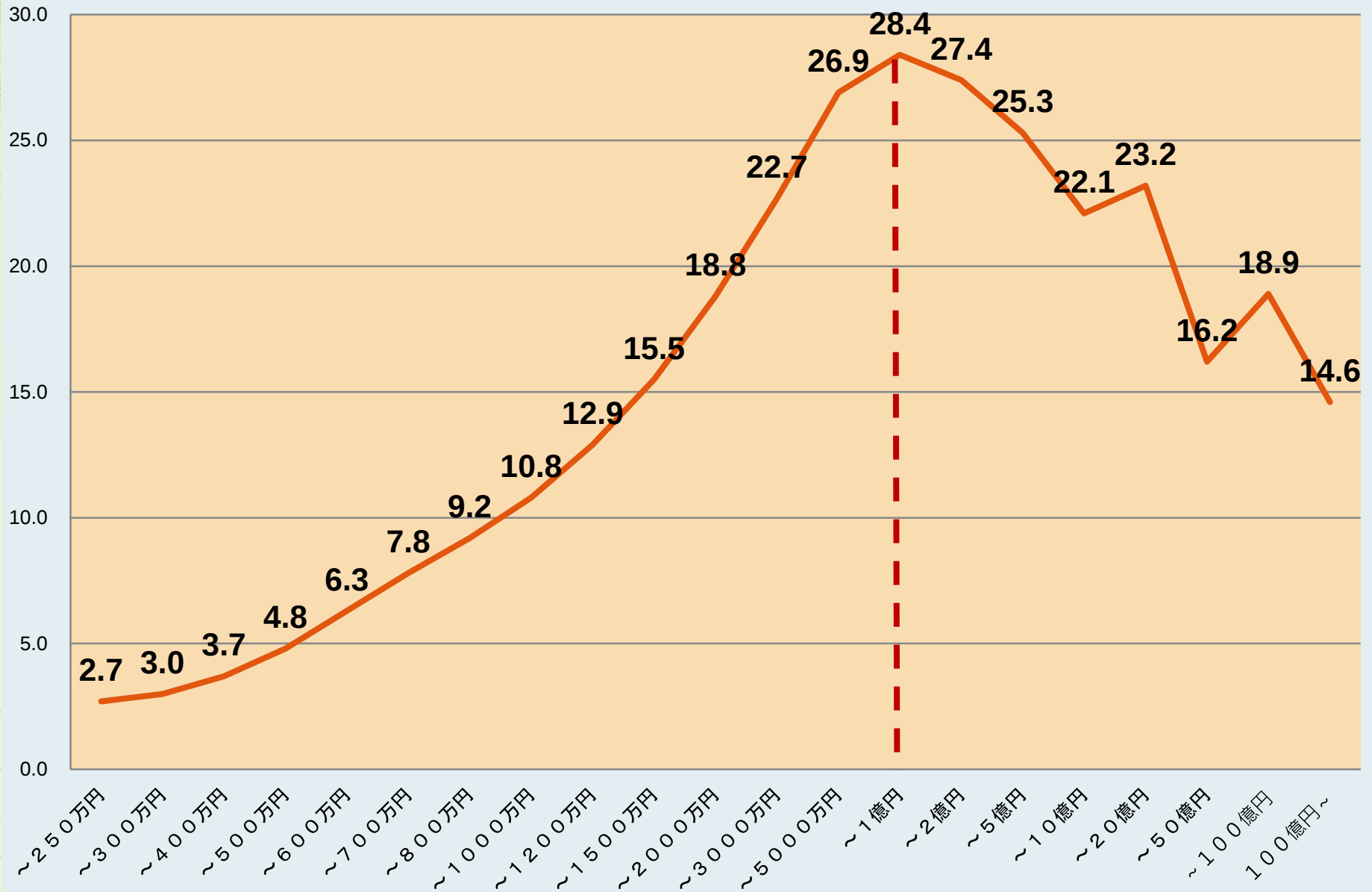
夫の1日あたり家事・育児時間国際比較 (6歳未満の子どもを持つ夫)



正社員の総実労働時間の推移（時間）



所得階層別の所得税負担率 (%)



「人への投資」で幸福のための成長を実現

「公正な分配」による
「人への投資」で
能力の発揮を阻む
“格差の壁”を打ち破る



一人ひとりの能力の発揮
支え合う力を増し、分厚い中間層を復活

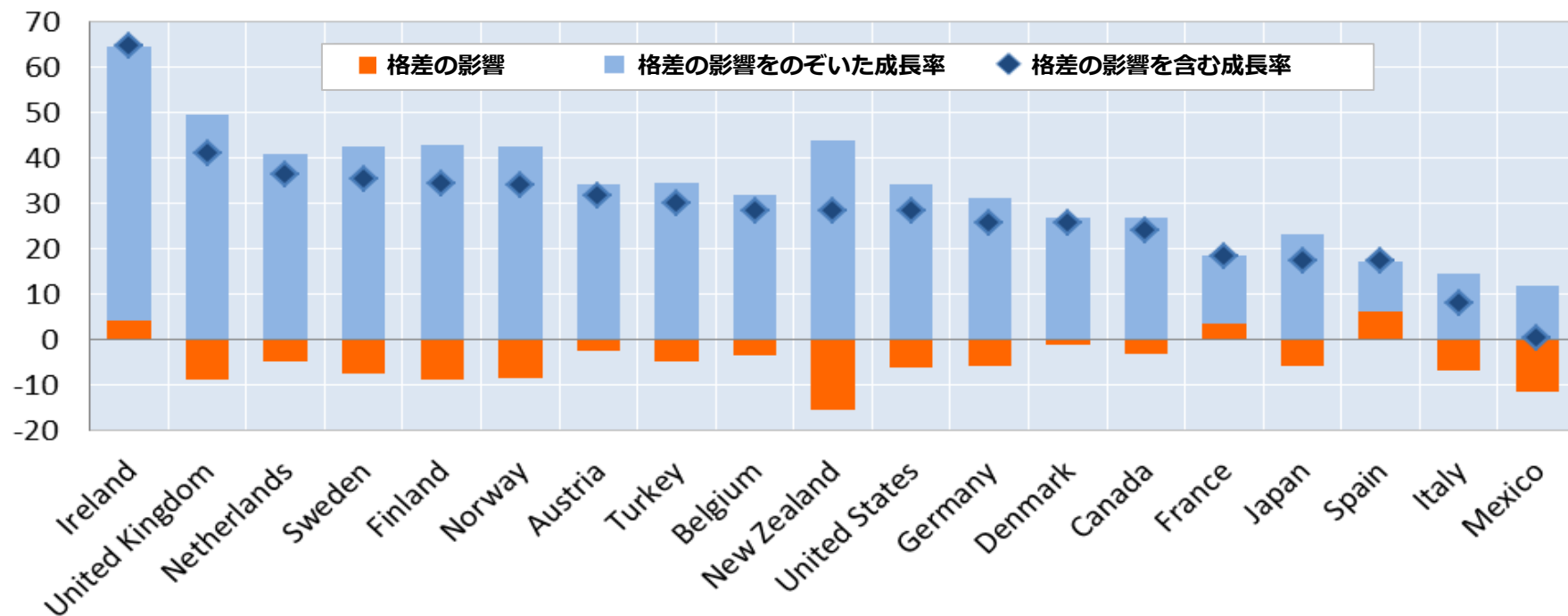


その結果として・・・

一人ひとりの幸福のための
持続可能な
経済成長

所得格差は経済成長を損なうか？

格差変動（1985～2005年）のその後の累積的成長（1990～2010年）に対する影響（推計）



（上のグラフ参照）推計によれば、メキシコとニュージーランドでは、格差の拡大が成長率を10%以上、英国、フィンランド、ノルウェーでは9%、米国、イタリア、スウェーデンでは6-7%押し下げた。他方、スペイン、フランス、アイルランドでは、経済危機前の格差縮小が1人当たりのGDPの増加に寄与した。

（中略）

新たな統計データは格差問題は成長にとり重要であることを示唆しており、成長促進と格差対策のトレードオフ関係という見方に終止符を打つ。格差の抑制や逆転を促す政策は、社会の公平化に繋がるばかりでなく、富裕化にも繋がり得るのである。

誰も置き去りにしない社会

小学校区・中学校区単位の見守りネットワークのイメージ

「新しい公共」の輪

